第4回定例会 区政をただす 一般質問

消費税と法人住民税の国税化が区財政に与える影響を問う

自由民主党議員団　北原　ともあき

国は消費税を5％から8％にする際、引き上げ分のすべてを社会保障の充実・安定化に向けるとした。①消費税が8％に引き上げられた際の区の歳入・歳出の影響額は。②消費税の増額分をあてるとした社会保障事業は何か。③消費税10％が先送りとなったが、その間の事業継続と、その財源は。④26年度に法人住民税の一部を国税化し、地方法人税を創設する税制改正があったが、区への影響は。

区長　①26年度は交付金が8億円の増、区の消費税支払い分が7億円となり、差し引き1億円の収入増となる。②社会福祉にかかる生活保護などのほか、国民健康保険や介護保険、疾病予防対策などが対象とされている。③報道によれば、国の27年度予算編成の検討の中で財源確保を行うとされており、状況を見定めていきたい。④積算の結果、約13億円の減額が予測され、歳入確保に大きな影響がある。

低所得世帯の子どもへの学習支援の充実を図れ

次世代の人材を育成する教育は極めて重要であり、すべての子どもたちに等しく教育の機会や環境が与えられるべきである。しかしながら「やる気」があっても家庭の経済環境が整わず、その子に合った学習環境を与えられないという状況がある。未来を担う子どもたちの「学びたい」という意欲に対し、平等な学習環境を得られるよう支援策を充実すべきと考えるがどうか。

区長　就学援助制度のほか、都の受験生チャレンジ支援貸付事業や、東京都母子及び父子福祉資金の奨学金制度などを実施している。今後は、27年4月に施行される生活困窮者自立支援法に基づく学習支援事業なども視野に入れた、低所得世帯の子どもへの学習支援事業を検討している。

24時間診療や2次3次救急の小児救急診療体制を推進せよ

公明党議員団　南　かつひこ

現在、UR都市機構が基盤整備を行っている江古田三丁目合同住宅跡地に小児初期救急病院の誘致が決定した。これまで小児救急診療体制の充実を推進してきただけに高く評価する。①この度、区と病院事業者との間で診療・運営体制を図るための協定が結ばれたがその内容は。②開設に向けた今後のスケジュールは。③24時間での小児初期救急診療体制や入院治療が必要な2次救急、重篤な患者を受け入れる3次救急体制を推し進め、小児療養病床の機能を備えた子ども総合医療拠点への展開も重要と考えるが区の見解は。

区長　①協定では医師等の資格条件や配置人数などの診療体制、診療日を年間全日とすること及び診療時間、開設後10年以上の継続運営、地域医療連携の確保などを定めた。②遅くとも31年度末までに整備することとし、具体的な整備スケジュールは今後協議する。③深夜0時以降の診療や2次、3次救急医療については、今後の課題として検討していきたい。

成年後見制度の充実を図れ

申立て費用や後見人報酬の助成について何度も議会で訴えてきた。助成について27年度予算編成で検討されているが、重要なのはその中身である。①申立て費用では、印紙・切手代はもとより診断書作成費用や鑑定費用も含めるべきと考えるがどうか。②後見人報酬は保佐人、補助人へも助成を認めるべきと考えるがどうか。③後見人等への報酬助成では障害者へも対応すべきと考えるがどうか。④今後必要性が高まる市民後見人の養成講座の隣接区との合同開催を積極的に推進すべきでは。⑤地域包括ケアシステムの構築での成年後見制度の位置付けについて区の見解は。

区長　①切手代、登記手数料に加え、鑑定費も助成対象とする方向で検討している。②保佐人、補助人も助成対象としたい。③後見人報酬助成の財源は介護保険財源のほか、都の補助金等の活用を見込んでいる。④市民後見人の養成は、都社協に引き続き実施を要請しているが、隣接区との共同実施も検討したい。⑤地域包括支援センターと成年後見支援センターの連携・協力関係が強化されるよう地域包括ケアシステムづくりの中で取り組みを強めていく。

特別養護老人ホームと介護老人保健施設を増設せよ

日本共産党議員団　岩永　しほ子

23区における中野区の高齢者一人当たりの定員順位は、特養ホームは13位、老健施設が21位と低すぎる。目標値を増やすべきではないか。

区長　今後の重点として、地域で医療と介護が連携した地域包括システムを構築することを計画している。さまざまなサービスを組み合わせても在宅で生活し続けられない方のために、2つの特養ホームの整備も計画している。

介護保険料の据え置きを

要介護認定者のサービス利用率は低く、利用者一人あたりの給付費も下がっている。また、介護給付費準備基金の昨年度末の残高は23区で上から3番目である。準備基金を活用し、保険料を据え置くとともに、保険料段階区分をさらに細分化すべきでは。

区長　第6期の保険料算定にあたっては、今後、保健福祉審議会答申などを踏まえ、準備基金の活用や保険料段階区分、料率について検討を行う予定である。

国民健康保険料の引き下げを

保険料は12年連続して引き上げられてきた。住民税非課税者が対象の軽減策の対象範囲を広げるとともに、保険料の引き下げを検討すべきでは。

区長　国民健康保険を持続的に運営していくためには、低所得者に配慮しつつも、応分の負担を求めていく必要があり、減額措置の拡大は考えていない。また、保険料率は23区全体で積算しており、平成27年度についても適正に算定されるものと考えている。

木密地域の不燃化に取り組め

木密地域などの安全性を確保するため、木造住宅の不燃化や耐震化の具体的な対策を立て、助成制度を区として実施すべきではないか。

区長　順次計画的な防災まちづくりを進めていく。耐震改修については補助を行わないことを原則としている。

子どもをとりまく課題を解決せよ

中野区議会民主党議員団　佐伯　利昭

①子どもの体力の低下原因を区はどのように分析しているのか。②体力の低下が普段の生活に与える影響とその対策についての区の考えは。③都教委が文科省に報告した児童の暴力行為について、小学生によるものが3年連続で増加し「荒れ」の低学年化が浮かび上がったが、中野区でも同様な事例があるのか。④団塊世代の教員の大量退職後、若い教員が増える中でベテラン教員と若い教員との連携が求められるが、区ではどのような取り組みが行われているのか。⑤子どもの体力の低下、「荒れ」の低学年化の共通する原因として、子どもが体を動かす場、ストレス発散の場がないことが考えられる。子どもたちがキャッチボールやサッカーなどのできる公園を増やす努力をすべきでは。

教育長　①放課後の子どもをとりまく生活環境やスタイルが変化し、日常の遊びの中で子どもがボールを投げて遊ぶ等の経験の減少が主な原因と考える。②授業中に背筋を伸ばした姿勢で座っていられない子どもが増えている等の報告を受けている。区では体力調査を毎年実施し、その結果を踏まえて具体的な体力向上のための取り組みを各学校に指導している。③ここ数年、暴力の件数は増えていないが、生活指導上のさまざまな課題は挙げられており、児童の状況に応じた指導を行っている。④各学校におけるOJTを推進するとともに、生活指導主任や副校長等を対象とした研修会を行っている。

区長　⑤近隣住民の了解を踏まえた地域からの具体的な提案があれば検討していく。

青少年のスポーツの場を確保せよ

①平成27年度に開設予定の（仮称）本町五丁目公園、（仮称）鷺の宮調節池上部多目的広場内運動広場の利用形態はいつ決定されるのか。②これらの公園の利用形態については土曜、日曜、祝日の青少年の優先利用などを含め、平和の森公園少年スポーツ広場の利用時間、利用区分に順ずることが適切ではないか。

区長　①前者の利用時間枠等の運用方法についてはこの第4回定例会中に考え方を示し、1月に区民説明会等で説明の上決定し、後者については平成27年度前半に考え方を示す予定である。②新設公園の利用時間及び利用区分については、他の運動施設の利用方法を参考に検討している。

アスリート育成の環境整備を進めよ

①地域スポーツクラブの開設が大幅に遅れた理由は何か。②今後の地域スポーツクラブの整備、運営については、totoサッカーくじからの助成金のさらなる活用を考えるべきではないか。

区長　①地域スポーツクラブの運営主体として「中野区地域スポーツクラブ」が平成22年度末に設立されたが、施設の運営方法等の検討に時間を要し、区と団体との間で意思統一が遅れたことが要因である。②都の補助金の他、スポーツ振興くじ助成金等を積極的に活用していきたい。